

# 深刻な子宮頸がんワクチンの副作用

## ワクチンビジネスの闇



7月27日、東京地裁へ提訴に向かう原告団と弁護士ら

7月27日、子宮頸がんワクチン接種後の副作用を訴える若い女性たち63名が、国と製薬会社2社を相手に一人1500万円の損害賠償を求めて東京など4地裁で一斉提訴した。

子宮頸がんワクチン（英グラクソ・スミスクライン社製「サーバリックス」と米メルク社の日本法人MSD社製「ガーダシル」）は2013年4月から定期接種化されたが、健康被害の訴えが相次ぎ、厚生省は同年6月に積極的な接種勧奨を一時中止したまま現在に至っている。

社会問題になってから3年、子宮頸がんワクチン問題は裁判闘争を迎え、新たな段階に突入した。だが、その裏でワクチン推進派は巻き返しを図っている。今月号では子宮頸がんワクチンを推進する勢力の動きに迫った。

### 国益と称して国民を犠牲にする権力

厚生省が子宮頸がんワクチンの接種勧奨を一時中止して以来、専門家と呼ばれる人々はワクチンの安全性を強調し、接種勧奨の再開を求めてきた。だが、わが国では足尾銅山鉱毒事件以来、権力は専門家に片棒を

担がせ、国益と称し国民を犠牲にしてきた。高度経済成長期の四大公害病から、放射能汚染や子宮頸がんワクチンに至るまで、この構造は続いている。専門家とは何なのか。作家の田中康夫氏に聞いた。

### 子宮頸がんワクチンは「新手の公共事業」だ

田中康夫  
作家・元衆議院議員

子宮頸がんワクチンは羊頭狗肉だ

—— 田中さんは子宮頸がんワクチンに、いち早く警鐘を鳴らしてきました。

田中 民主党政権時代の2010年

秋、仙谷出人官房長官が旗振り役を務めて次年度予算の特別枠で子宮頸がん「予防」ワクチン公費助成を概算要求しているのを知った僕は、衆議院で統一会派を組んでいた亀井静香氏に伝えました。「堆砂の浚渫や護岸の補修、森林の整備もせずに、何十年も掛けてダムさえ造れば全ての洪水を防げると豪語する『幻説』と似た、これは『筋の悪い新手の公共事業』ですよ」と。その後から、批評家の浅田彰

氏と「ソトコト」誌での「憂国呆談」や「週刊SPA!」「VERDAD」「サンデー毎日」等の僕の連載で幾度も言及しています。

そもそも子宮頸がんワクチンという呼び方自体が羊頭狗肉です。子宮頸がんを誘発する可能性が高いと言われるHPVヒトパピローマウイルスへの感染を「予防」するワクチンに過ぎず、だから厚生労働省の文書でも「子宮頸がん予防ワクチンは新しいワクチンのため、子宮頸がんそのものを予防する効果はまだ証明されていません」と記されているのです。

僕が一昨年末に上梓した長編小説『33年後のなんとなく、クリスタル』の中でも登場人物が呟く、以下のシーンが登場します。「ワクチンだけに頼

り切るのはどうなのかな。ワクチンさえ打てば子宮頸がんにはならないと思っ込んでいる人が多いけど、そういうわけではないでしょ」。

であればこそ欧米では、早期発見・早期治療の大原則に基づき、性交を経験済みの女性に子宮頸がん検診を徹底し、ヨーロッパでの検診率は7割台。なのに、日本は年少扶養控除の廃止で「財源」を捻出し、小学6年から高校1年の女子を対象に1人4・8万円、毎年1000億円近い公費を投じて接種を始めた一方、子宮頸がん検診の費用は自己負担で、検診率は3割台に留まります。皮肉にも、ワクチン接種再開の「圧力」を日本に掛け続けるアメリカに至っては検診率が8割台に達しているのにな。

科学者こそ非科学的だ

—— 最近では月刊誌『Wedge』が子



安倍総理！ 子宮頸がんワクチンをやめてください

宮頸がんワクチンを推進しています。田中「子宮頸がんワクチンは危ない」という主張に科学的根拠はありません」と筆名・村中璃子で論陣を張る中村理子さんを起用してね(苦笑)。

を一時的に控えよと全国の自治体に勧告したわけだ。他の予防接種では有り得ない異常事態の続出を受けて、予防接種と副作用の因果関係を明らかにする抜本的な調査の実施は大前提でしょう。

わからないってことを認めてかかるのが科学だし、わかっているからこそ警戒すべき。つまり因果関係は解らない、と認めるところから科学は始まるんだよ。

一橋大学で社会学を、北海道大学で医学を学び、米国系製薬会社ファイザーが買収したワイズ社日本人でワクチンメデイカルマネージャーの経歴を持つ彼女は、「あの激しいけれんは本当に子宮頸がんワクチンの副反応なのか」、「子宮頸がんワクチン薬害説にサイエンスはあるか」と同誌のウェブ版でも、失神や意識消失、感覚障害、記憶障害等の深刻な副作用を訴える人々を糾弾している。副作用でなく副反応と言いつつ時点を後ろめたさ満載だ。

「心身の反応」を出し、WHO(世界保健機関)にこれだけ言われ、日本人の集団においてもワクチン接種と症状の因果関係を否定する名古屋市の調査結果がある」と述べています。

なにも、日本産婦人科学会、日本産婦人科医学会、日本婦人科腫瘍学会が連名で発表した「接種の勧奨再開を求めた声明」は、「接種後2週間以内の『痛み』は副反応かもしれないが、それ以降の『痛み』は精神的要因による『心身の反応』である」と。戦時中の『竹槍』精神論かと思ふう思考回路で驚くね。苦痛を訴える女性に非科学的というレッテルを貼り、心身症だと決めつけることこそ「非科学的」でしょう。

でもね、子宮頸がんワクチン接種者10万人当たり61・6人もの高確率で副作用が続出し、重篤な副作用の発生率も同じく28・7人に達したからこそ、さしもの厚労省も3年前に接種の推奨

田中 お上の判断には盾突く、という若き「非社会学者」の前近代的な対談のかな(爆笑)。確かに現時点で、子宮頸がんワクチンもフクイチ周辺の低線量被曝も、有害だと実証されている訳ではない。でも、だからこそ、畏友・浅田氏の発言を借りれば、「よく

困った今の日本の空気を体現しているマトリックスで示される形式知でなく、勘性と呼ぶべき「暗黙知」を駆使して、「科学を用いて・技術を超える」考える輩であつてこそ、日本が誇るマイスターなのですが。

助剤に反応して脳神経が炎症を起こしている」と解釈した方が合理的だ」と指摘しているのが唯一の救いだ。

号患者が公式確認されたにも拘らず、因果関係は存在せずと東京大学医学部は強弁し続けた。子宮頸がん「予防」ワクチンを巡る不毛な神学論争は、「科学を信じて・技術を疑わず」のタコツボ的な「専門知」が再び跳梁跋扈する

すね。マトリックスで示される形式知でなく、勘性と呼ぶべき「暗黙知」を駆使して、「科学を用いて・技術を超える」考える輩であつてこそ、日本が誇るマイスターなのですが。

### もう一つの訴訟事件

専門家だけではなくメデイアの責任も大きい。昨年来、「Wedge」は医師でジャーナリストの村中璃子氏を中心に、子宮頸がんワクチンを推進する記事を掲載してきた。特に2016年7月号に掲載された「研究者たちは何に駆られたのか」では、厚生労働省で子宮頸がんワク

チンの副反応を研究している池田修一・信州大学教授のチーム(池田班)が「信じ難い捏造行為」を行ったと指摘。これに対して池田教授はウエッジ社と村中璃子氏、「Wedge」前編集長の大江紀洋氏を名誉毀損で訴えるという。池田教授の代理人弁護士を務める清水勉氏に聞いた。

常な抗体が沈着した」と発表した上で、今後はマウス実験を本格的に取り組みたいと報告しました。

## 『Wedge』の記事は名誉毀損だ

清水 勉  
弁護士

読者を誤解に導く『Wedge』

清水 まず訴訟に至る経緯を確認しましょう。今年3月、池田班は平成27年



池田教授の裁判について伺えますか。

すると、村中璃子氏は『Wedge』7月号に掲載された「研究者たちは何に駆られたのか」子宮頸がんワクチン薬害研究班 崩れる根拠、暴かれた捏

安倍総理！ 子宮頸がんワクチンをやめてください



知られざるトランプ フクナシ 毒害研究で探る

Wedge 7  
知られざるトランプ

「造」(以下、本記事)で、池田班の研究を「捏造だ」批判し、池田教授に個人攻撃を加えました。さらに信州大学に対して外部から池田教授が研究不正をしているという通報があり、同大学は「研究不正の防止等に関する規程」に基づき、池田班の研究を予備調査および本調査の対象としました。

ここに至って池田教授はウェッジ社と村中璃子氏、同誌前編集長の大江紀洋氏に対して名誉毀損訴訟を提起することにしたのです。言論の自由は責任に裏付けられていなければなりません。『Wedge』の記事には責任感が欠けているように思います。この点を裁判で追及するつもりです。

――『Wedge』の問題点は何ですか。  
清水 問題点が多すぎるので、ポイントだけお話しします。本記事で村中氏は、マウス実験の画像に関する池田教授のコメントは、「子宮頸がんワクチンを打ったマウスの脳にワクチンによる

異常が発生した」という科学的事実はなく、そもそも、このマウス実験はワクチン接種後に症状を訴えている患者とは何ら結びつけることがない実験だった」と修正すべきだと主張しています。しかし、池田班は「子宮頸がんワクチンを打ったマウスの脳に異常が発生したので、今後はそのメカニズムの解明に取り組みたい」と途中経過を報告しただけです。村中氏は、まるで池田班が「マウスの脳にワクチンによる異常が発生した」、「マウス実験は患者と結びつけられる」と結論を出したかのような書き方をしていますが、議論の前提を間違えています。これでは読者を誤解させます。

――本記事はタイトルも含めて「捏造」という言葉を何度も使っています。清水 しかし、その根拠は破綻しています。村中氏は、実際にマウス実験を行ったのは、池田班に所属する塩沢丹里・信州大学教授の下で動いていたA

い写真が組み合わさったスライドだけを発表したのだという。これは重大な捏造である。」  
つまり、①池田教授はA氏から実験画像を手渡された、②池田教授はその中から都合の良い画像だけを発表した、③これは重大な捏造であるということ。しかし、池田教授はA氏から資料を渡される立場になく、現に渡されていないので、②の事実はなく、「これは重大な捏造である」という主張は成り立ちません。事実無根です。

この文章は、ジャーナリストにあるまじき意図的な曖昧表現を使って読者の



雑誌の表紙を飾る村中璃子氏

誤読を誘導しています。ポイントは三行目の「手渡した資料」という文言です。ここには誰が誰に手渡したのかという主語と相手がすっぱり抜け落ちています。それゆえ読者は「(A氏が池田教授に)手渡した資料」だと誤読してしまいます。

私は、村中氏はA氏が池田教授に資料を手渡した事実はないと知りながら、わざとそういう風に読める文章を書いたのではないかと疑っています。そもそも塩沢教授の下で動いていたA氏が塩沢教授を飛び越えて、直接池田教授に資料を手渡すということ自体が不自然極まりない。そのようなやり取りは研究の進め方としてあり得ません。そして医師である村中氏が、A氏が直接池田教授に資料を手渡すというような研究の進め方があり得ないという

ことを知らないはずはないのです。いずれにせよ、村中氏はまともな文章

を書かず、読者をミスリードし、池田教授を貶めています。医師としてもジャーナリストとしても職業への誠実さを疑います。

『Wedge』が及ぼす社会的悪影響

――大江前編集長も訴えるそうですね。清水 本記事に果たした大江氏の役割が大きいと考えられるからです。村中氏はツイッターで大江氏について、「議論の相手、構成や核心をつく一言へのアドバイス、リスク対応など、編集者を越えた、まさに『伴走者』とも言うべき完璧なサポートでした」と述べています。しかし編集者の役割は、事実関係や文章に間違いがないかチェックすることです。その意味で大江氏の仕事の仕方は責任編集者の立場から逸脱しています。

――『Wedge』編集部は信州大学に「何らかの措置をとられるべきではな

安倍総理！ 子宮頸がんワクチンをやめてください

無責任な言い分です。

本記事は、①池田教授の名譽を傷つけ、②子宮頸がんワクチン接種後の症状を有する患者とご家族に不安を与え、③池田教授の診療行為と池田班の活動に重大な支障を生じさせています。本記事が与える社会的な悪影響は非常に大きい。

一日も早く池田教授が子宮頸がんワクチン接種後の障がいや苦しむ患者さんたちの治療に専念できるよう、法廷の場で早急に決着をつけたいと思います。

いか」という文書を送り、同大学は池田班の研究を調査対象としました。清水「Wedge」が言論活動として池田班の研究を批判することはあつていいと思います。しかし、「捏造だ」という事実無根の非難を加え、さらに信州大学に通報して研究を妨害するのは、出版社のやるべきことではありません。信州大学もこのような問題だらけ記事によって調査に乗り出すべきではありませんでした。

村中氏はウェブ版の記事で「ウエッジは人権侵害である」と池田教授

は言ったそうだ。…何故人権侵害なのか不明だが、万が一そうだととしても、言うべき相手は編集部だろう」と述べています。

清水 村中氏は事実関係を歪めて、あるいは誤認して池田教授は捏造行為を働いたと主張しています。これは名譽毀損になります。「言うべき相手は編集部だろう」というのは、まるで自分が書いたのではない、編集者が書いたのだと言わんばかりの開き直りです。

大江前編集長と一体になって書いたとしても、ジャーナリストにあるまじき

## 『Wedge』とはいかなる雑誌か

『Wedge』はJR東海グループのウエッジ社が

に今後5年間で官民合わせて30兆円の資金をつぎ込むとの公約に着手している。

1986年に創刊した月刊誌だ。JR東海会長の葛西敬之氏は安倍総理を支援する「四季の会」や「さくら会」の主力メンバーで、安倍政権に大きな影響力を持っていると言われる。実際、安倍総理はアメリカを始め訪問先の国々で新幹線売り込み、JR東海の肝いり事業であるリニア中央新幹線の大阪開業前倒しなど

当然ながら同誌は安倍政権の政策を支持している。葛西氏は産経新聞にも寄稿しているが、子宮頸がんワクチン問題を考える福岡の会の近藤将勝代表は、「産経オンラインのオピニオンサイト『RONNA』は、当時『Wedge』編集長だった大江紀洋氏や村中璃子氏の記事を掲載し、子宮頸がんワクチンの被害者や治療に当たる医師を貶め

ています。産経WESTも子宮頸がんワクチンの被害者一斉提訴の記事にわざわざ村中氏の見解を紹介しています。産経新聞は『Wedge』と連携しているように見えます。この問題に対する『Wedge』と産経新聞のはたとも氏に聞いた。

間の姿勢は厳しく問わなければなりません」と語る。いわゆる親米保守が子宮頸がんワクチンを推進しているのだ。その裏には米国の存在があるのか。元参議院議員

「人体実験パラダイス」から脱却せよ

はたともこ  
元参議院議員

### ブッシュ前大統領の「圧力」

—— 昨年来、子宮頸がんワクチンの接種勧奨の再開を求める圧力が強くなっています。

はた 私はその背後にアメリカの存在があると考えています。アメリカ有数のシンクタンクCSIS（戦略国際問題研究所）は、2014～2015

況」という特別レポートを発表しています。CSISはジャパンハンドラーと呼ばれるマイケル・グリーン氏が副

理事長を務め、リチャード・アーミテージ元国務副長官やジョセフ・ナイ元国防次官補のレポートを発表しています。実際、安倍政権の重要政策はCSISが2012年に発表した第3次ア

年と2年連続で「日本

1ミテージ・ナイレポートの内容と瓜二つです。

におけるH  
PVワクチン接種状

2015年版では、日本における子宮頸がんワクチンの接種勧奨の一時中止が諸外国に深刻な影響を与えたとし

た上で、日本に対して接種勧奨の再開を提言しています。しかも、そのためには「現政権の首脳陣による政治的リーダーシップが不可欠である」と断言しています。内政干渉以外の何物でもありません。

米メルク社（日本法人MSD社）は日本に大きな影響力を持つCSISを経由して、接種勧奨を再開するよう日本に圧力をかけているのです。

—— 昨年来、『Wedge』は子宮頸がんワクチンを推進しています。

はた『Wedge』の母体であるJR東海の葛西敬之会長はCSISと近い人物です。葛西氏はアーミテージ氏やグリーン氏とともに日米印戦略対話や日



米印三者会談  
を行い、リチ  
ヤード・ロー  
レス元国防副  
次官と協力し  
てJ R 東海の  
新幹線高速鉄  
道の輸出を進  
めるなど精力的に活動しています。C  
S I S が接種勧奨を求める子宮頸がん  
ワクチンを「Wedge」が推進するの  
は偶然なのでしょうか。



MSDのシンポジウムで同席する  
三原じゅん子氏とブッシュ前大統領

—— MSDは今年5月に「女性健康」プロジェクト第3回「女性のため  
の予防医療」を開きました。

はた このセミナーは接種勧奨の再開  
を求める内容でした。共催は国に接種  
勧奨の再開を求める声明を出した日本  
産婦人科医学会など。乾杯の挨拶に立っ  
たのは、子宮頸がんワクチンを推進し  
てきた自民党の三原じゅん子参議院議  
員でした。当日の会場ではガーダシル

を日本に導入する際に大きな役割を果  
たしたメルク社のロビイストであるロ  
イ・ファウチ氏が目撃されています。

何よりブッシュ前大統領がわざわざ  
アメリカから出席し、「HPVワクチ  
ンに対する偏見と闘わなければならな  
い」と発言しています。同シンポジウ  
ムの案内状には、「ブッシュ前大統領  
は今回：本シンポジウムのためだけに  
来日されます」と書かれていました。  
メルク社(MSD)はC S I S だけで  
はなく大統領経験者をも動かすこと  
で日本に圧力をかけていると言えます。

しかもシンポジウムの前日にブッ  
シュ前大統領は安倍総理と会食してい  
たのです。山本太郎参議院議員は「ブ  
ッシュ前大統領から安倍総理に子宮頸  
がんワクチンの接種勧奨の早期再開な  
どの要請はあったのか」と質問主意書  
を提出し、政府は「承知していない」と  
答弁し、肯定も否定もしませんでした。  
しかしMSDのシンポジウムのため

だけに来日したのですから、来日自体  
が子宮頸がんワクチンの推進だと考え  
るのは当然です。

製薬会社にISDS条項で訴えられる  
—— はたさんはメルク社とグラク  
ソ・スミスクライン社が「TPPのた  
めの米国企業連合」に名を連ねている  
と指摘しています。

はた 製薬会社はTPPで利益を最大  
化しようとしています。実際、TPP  
に加盟したら「日本による勧奨の一時  
中止は不当だ」とISDS条項で訴え  
られる危険性があります。この点につ  
いて、政府は「正当な理由がなければ  
訴えられない。仮に訴えられても適切  
に対応する」と主張していますが、I  
S D S 条項で多額の賠償金をむしり取  
られるリスクはあるということですが。

とはいえ、実際には、製薬会社はい  
きなりISDS条項で日本政府を訴え  
るのではなく、ISDS条項をカード

としてチラつかせながら接種勧奨の再  
開を求めるでしょう。TPPが実現す  
れば、これまで以上に製薬会社の利益  
のために国民が犠牲にされる危険があ  
ります。

—— 子宮頸がんワクチンは日本を含  
む国際的なワクチンビジネスの道具だ  
と思わざるをえません。

はた その通りです。子宮頸がんワ  
クチンを推進する元東京大学医学研究  
所教授の上昌弘氏は、「HPVワクチ  
ンの臨床試験では、被験者が定期的に  
がん検診を受けることを前提としてい  
る：従って、ワクチンによって子宮頸  
がんの発症が減少したかどうかのデー  
タが得られる前に治療するので、因果  
関係の証明が難しい」と述べています。

推進派は自分で「子宮頸がんは定期  
検診だけで予防できる」「ワクチンは  
あってもなくても変わらない」と認め  
ているのと同じです。それなのに彼ら  
は「子宮頸がんを撲滅するためにワ  
クチンが必要だ」と主張し、定期検診の  
充実をせずにワクチン推進に血道を上  
げています。子宮頸がんワクチンの正  
体は子宮頸がん予防ではなく、ワクチ  
ンビジネスだということです。

—— はたさんは著書「子宮頸がん  
ワクチンには必要ありません」(旬報社)  
の中で、「日本は人体実験パラダイス  
だ」と指摘しています。

はた その象徴が「薬害イレッサ事件」  
です。2002年に日本は英製薬大手  
アストラゼネカ社のイレッサを世界で

初めて承認しました。しかし副作用死  
亡者は発売半年後で183人、2年半  
後で557人にも上り、イレッサは使  
用方法を大幅に改訂しました。日本は  
製薬会社に対する責任追及が甘く、損  
害賠償額も他国と比べて圧倒的に少な  
いため、製薬会社の「人体実験」に好  
都合なのです。このような日本の構造  
的問題が子宮頸がんワクチンを含む  
「薬害」の温床になっていると思いま  
す。

この度、子宮頸がんワクチンの被害  
者が集団訴訟を起こしましたが、日本  
はこれを機に「人体実験パラダイス」  
から脱却し、製薬会社の利益のために  
国民を犠牲にする構造的問題を解決す  
べきです。

安倍政権に近いC S I S、産経新聞、「Wedge」は連携するかのよつに子宮頸がんワクチンを推進している。  
だが、アメリカのワクチンビジネスのために国民を犠牲するようなことは、断じてあってはならない。日本の専  
門家やメディアがその片棒を担ぐようなことは、断じてあってはならない。安倍総理には独立国の指導者として  
相応しい決断を下して頂きたい。そのために本誌は何度でも次のように申し上げる。

安倍総理！ 子宮頸がんワクチンをやめてください